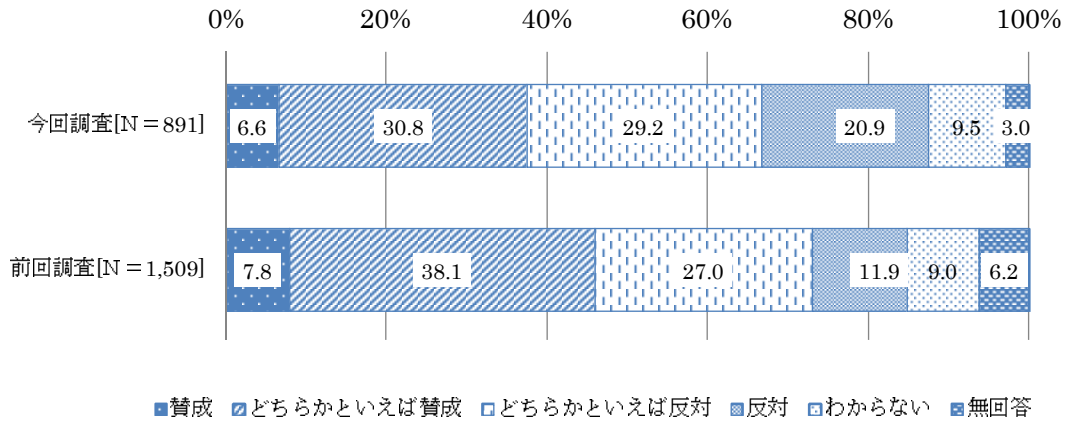


(2) 性別役割分業について

問 11 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、あなたのご意見に最も近いものはどれですか。

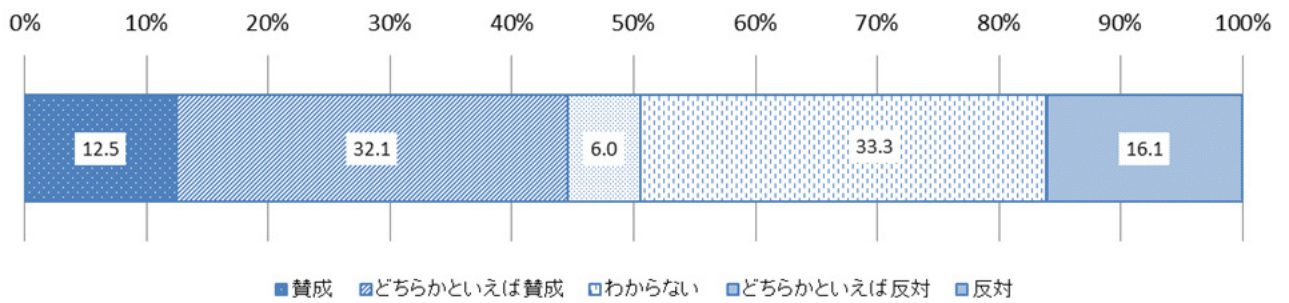
図表 「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する意見 (SA)



「男は仕事、女は家庭」といういわゆる性別役割分業意識についてどう考えるか尋ねた問である。それに「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた人は合わせて 37.4%であるが、「どちらかといえば反対」「反対」と答えた人が 50.1%と半数を超えており、反対が賛成を 12.7 ポイント上回った。

前は賛成が 45.9%、反対が 38.9%となっており、10 年を経て賛成と反対がまったく入れ替わり、さらにその差が開いたことがわかる。

参考 全国調査(平成26年内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」)より  
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識[N=3,037]



内閣府のおこなった全国調査でも同じような質問が設けられており、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた人は 44.6%、「どちらかといえば反対」「反対」と答えた人は 49.4%と反対派が 4.8 ポイントの差で上回っていることから、宝塚市民は全国調査よりも反対派が若干多いと指摘することができる。

	(単位: %)					
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
女性	4.7	26.5	32.3	24.1	9.3	3.2
男性	10.1	37.3	24.3	16.0	9.8	2.7
16歳～24歳	8.9	22.2	28.9	22.2	15.6	2.2
25歳～34歳	6.8	33.8	31.1	17.6	8.1	2.7
35歳～44歳	5.3	23.2	29.8	28.5	11.3	2.0
45歳～54歳	6.3	30.6	26.3	22.5	11.9	2.5
55歳～64歳	6.1	21.6	37.2	23.6	9.5	2.0
65歳以上	7.6	39.6	26.4	15.5	6.6	4.3

性別で詳細にみると、「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた賛成派は女性で31.2%、男性で47.4%となっており、男性が女性を16.2ポイント上回った。

これを前回と比べると、いずれも賛成派が減少しており、女性で6.5ポイント、男性では9.4ポイント減った。

つぎに年齢別で違いをみると、賛成派が反対派を上回っているのは「65歳以上」だけで、それぞれ47.2%と41.9%で5.3ポイントの違いであった。それ以外の年齢層ではいずれも反対派が多数を占めており、もっとも差が大きかったのは「55～64歳」で、賛成派が27.7%、反対派が60.8%と33.1ポイントの差が開いた。

前回も60歳以上以外はいずれの年齢層においても賛成派よりも反対派が多く、前回からの大きな変化はみられない。

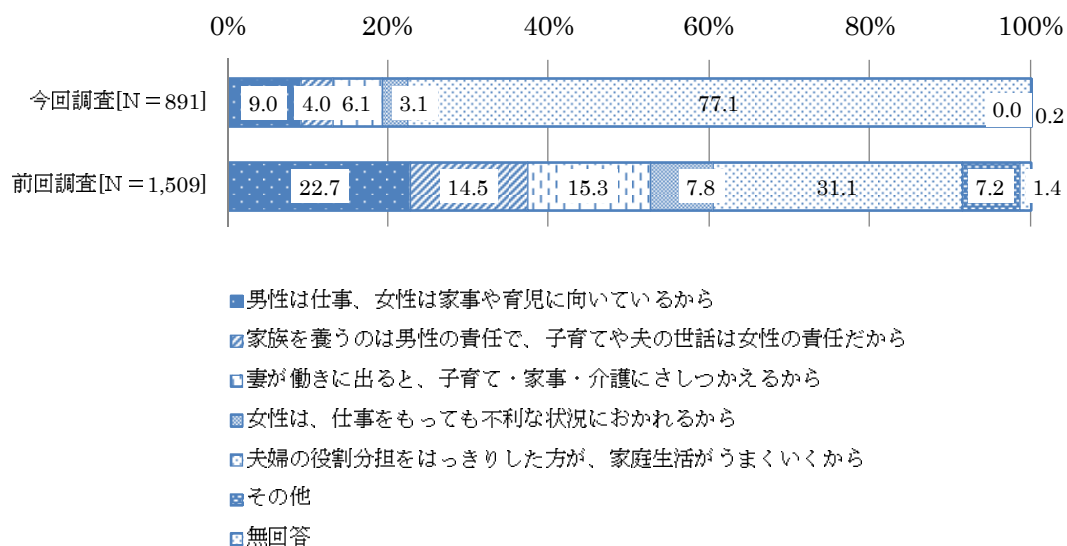
	(単位: %, ポイント)									
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答	『賛成』(a)	『反対』(b)	a-b	
女性	4.9	32.8	31.6	14.2	9.1	7.4	37.7	45.8	△ 8.1	
男性	11.4	45.4	21.4	8.8	8.3	4.6	56.8	30.2	26.6	
16歳～19歳	0.0	24.4	34.1	19.5	19.5	2.4	24.4	53.6	△ 29.2	
20歳～24歳	2.6	21.1	31.6	18.4	18.4	7.9	23.7	50.0	△ 26.3	
25歳～29歳	1.2	24.4	35.4	22.0	9.8	7.3	25.6	57.4	△ 31.8	
30歳～34歳	7.3	31.8	25.5	19.1	12.7	3.6	39.1	44.6	△ 5.5	
35歳～39歳	7.6	34.3	26.7	16.2	11.4	3.8	41.9	42.9	△ 1.0	
40歳～44歳	3.7	32.1	28.4	21.1	9.2	5.5	35.8	49.5	△ 13.7	
45歳～49歳	2.6	32.2	33.9	14.8	11.3	5.2	34.8	48.7	△ 13.9	
50歳～54歳	6.8	34.8	26.5	16.7	8.3	6.8	41.6	43.2	△ 1.6	
55歳～59歳	8.7	34.2	39.6	5.4	7.4	4.7	42.9	45.0	△ 2.1	
60歳～64歳	7.9	46.7	21.8	9.1	5.5	9.1	54.6	30.9	23.7	
65歳～69歳	11.8	48.6	25.0	6.9	5.6	2.1	60.4	31.9	28.5	
70歳以上	14.2	50.2	17.2	2.3	6.1	10.0	64.4	19.5	44.9	

※前回調査では5歳階級別で分析されていたため、そのままのデータを引用した。

問1 1-2 問11で「1賛成 2 どちらかといえば賛成」と答えた方にお聞きします。

あなたが賛成する理由は、次の1~5のうち、どれに最も近いですか。  
 (回答は1つ。近い理由がなければ、「6 その他」に具体的にお書きください)

図表 「男は仕事、女は家庭」という考え方賛成する理由 (SA)



「男は仕事、女は家庭」に賛成する理由を尋ねたところ、「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」と答えた人が全体の77.1%で大半を占めた。あとは「男性は仕事、女性は家事や育児に向いているから」が9.0%、「妻が働きに出ると、子育て・家事・介護にさしつかえるから」が6.1%と続いた。

これを前回と比較すると、「男性は仕事、女性は家事や育児に向いているから」が13.7ポイント、「家族を養うのは男性の責任で、子育てや夫の世話は女性の責任だから」が10.5ポイント、「妻が働きに出ると、子育て・家事・介護にさしつかえるから」が9.2ポイントと減少と、ジェンダー肯定意識がいずれも減少し、その分、「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」が46.0ポイントも増加している。

							(単位:%)
	男性は仕事、 女性は家事や 育児に向いて いるから	家族を養うの は男性の責任 で、子育てや 夫の世話は女 性の責任だか ら	妻が働きに出 ると、子育て・ 家事・介護に さしつかえる から	女性は、仕事 をもっても不利 な状況におか れるから	夫婦の役割分 担をはっきりし た方が、家庭 生活がうまく いくから	その他	無回答
女性	8.0	2.6	6.0	3.9	79.1	0.0	0.2
男性	11.8	5.9	6.2	2.1	74.0	0.0	0.0
16歳～24歳	6.7	2.2	8.9	4.4	77.8	0.0	0.0
25歳～34歳	8.1	2.7	6.8	6.8	74.3	0.0	0.0
35歳～44歳	6.0	2.0	5.3	2.6	84.1	0.0	0.0
45歳～54歳	10.6	1.3	3.8	2.5	81.3	0.0	0.6
55歳～64歳	10.1	2.7	4.1	2.0	81.1	0.0	0.0
65歳以上	11.2	7.3	8.3	3.3	70.0	0.0	0.0

これを性別でみていくと、「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」と答えた人が女性で79.1%、男性で74.0%といずれも7割を超えた。ついで「男性は仕事、女性は家事や育児に向いているから」が女性で8.0%、男性で11.8%、「家族を養うのは男性の責任で、子育てや夫の世話は女性の責任だから」は女性で2.6%、男性で5.9%となっており、ジェンダー容認傾向が男性のほうが若干高いことは指摘できるが、男女間の大きな違いはみられない。

前回と比べてみると、「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」が女性で48.7ポイント、男性で41.9ポイントと大幅に増加した以外はすべて減少している。

つぎに年齢別でみていくと、いずれの年齢層においても「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」がもっとも多く、一番多い「35～44歳」で84.1%、一番少ない「65歳以上」においても70.0%を占めた。また「男性は仕事、女性は家事や育児に向いているから」は「16～24歳」で6.7%、「65歳以上」では11.2%と、おおむね年齢が高くなるにしたがって増加する傾向がみられた。

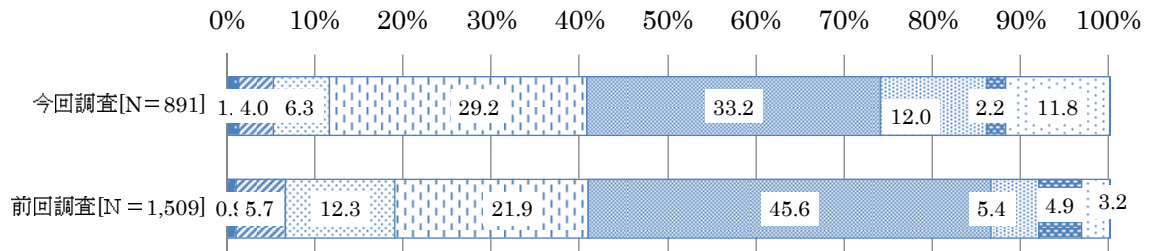
前回は「16～24歳」のみ「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」を選択した人がもっとも多かったが、今回はどの年齢層においてもそれを選択した人が大幅に増加した。

参考 前回調査 性別・年齢別 「男は仕事、女は家庭」に賛成する理由(SA)							
							(単位:%)
	男性は仕事、 女性は家事や 育児に向いて いるから	家族を養うの は男性の責任 で、子育てや 夫の世話は女 性の責任だか ら	妻が働きに出 ると、子育て・ 家事・介護に さしつかえる から	女性は、仕事 をもって不利 な状況におか れるから	夫婦の役割分 担をはっきりし た方が、家庭 生活がうまく いくから	その他	無回答
女性	21.4	10.2	18.0	11.5	30.4	6.8	1.6
男性	24.2	17.5	12.5	4.4	32.1	8.2	1.2
16歳～19歳	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	10.0
20歳～24歳	27.8	5.6	0.0	5.6	38.9	16.7	5.6
25歳～29歳	33.3	14.3	23.8	4.8	23.8	0.0	0.0
30歳～34歳	23.3	9.3	11.6	9.3	30.2	16.3	0.0
35歳～39歳	22.7	0.0	20.5	20.5	27.3	6.8	2.3
40歳～44歳	20.5	12.8	17.9	5.1	30.8	12.8	0.0
45歳～49歳	17.5	15.0	22.5	5.0	22.5	12.5	5.0
50歳～54歳	29.1	9.1	16.4	7.3	30.9	7.3	0.0
55歳～59歳	18.8	17.2	18.8	7.8	31.3	4.7	1.6
60歳～64歳	18.9	11.1	14.4	10.0	33.3	11.1	1.1
65歳～69歳	20.7	17.2	18.4	6.9	34.5	2.3	0.0
70歳以上	25.6	22.0	10.7	6.0	31.0	3.0	1.8

※前回調査では5歳階級別で分析されていたため、そのままのデータを引用した。

問12 あなたは、女性が職業をもつことについてどう思いますか。(回答は1つ)

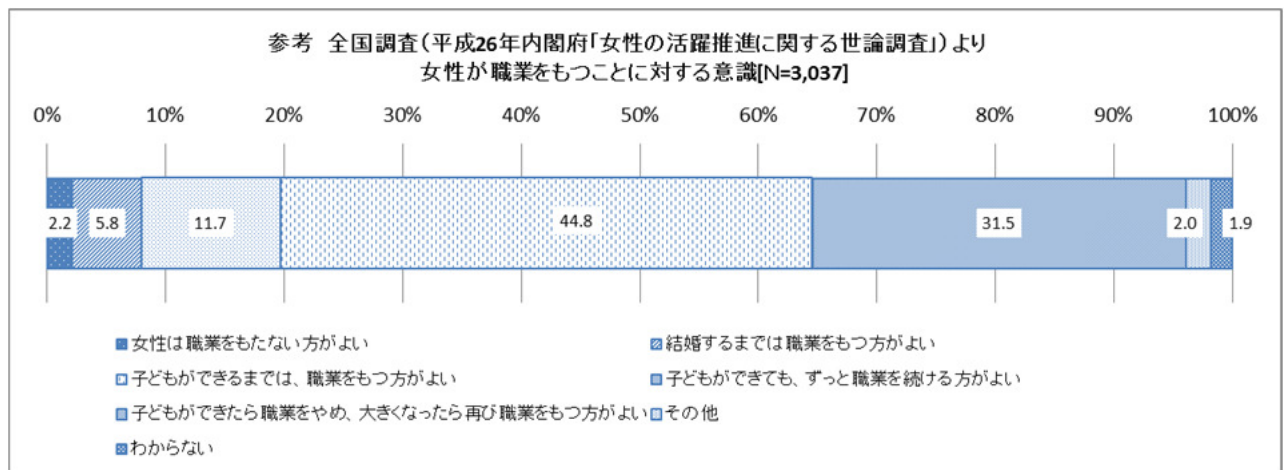
図表 女性が職業をもつことについての考え方(SA)



- 女性には職業をもたないほうがよい  
(女性には職業につかず、家事や習い事・地域活動に専念したほうがよい)
- 結婚するまでは、職業をもつほうがよい  
(結婚するまでは職業につくが、結婚後は家事・育児に専念したほうがよい)
- 子どもができるまでは、職業を持つほうがよい  
(結婚し、子どもができるまでは職業につくが、子どもができたなら家事・育児に専念したほうがよい)
- 子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい  
(結婚して子供ができて、職業をもち続けるほうがよい)
- 子どもができたなら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつほうがよい  
(子どもができたなら職業を離れるが、子どもに手がかかからなくなったら再び職業についたほうがよい)
- その他
- わからない
- 無回答

※ ( ) は前回の項目

女性が職業をもつことについて尋ねたところ「子どもができれば職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつほうがよい」と答えた人がもっとも多く33.2%、ついで「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」と答えた人が29.2%となり、これらの女性が職業をもつことに肯定的な意見で6割以上を占めた。いっぽう、女性が職業をもつことに否定的な「女性は職業をもたないほうがよい」は1.2%に過ぎなかった。前回と若干項目の表現が異なるので比較するには注意を要するが、「子どもができるまでは職業をもつほうがよい（前回は「子どもができるまでは職業につくが、子どもができれば家事・育児に専念したほうがよい」）が6.0ポイント減少し、「子どもができれば職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつほうがよい」（前回は「子どもができれば職業を離れるが、子どもに手がかからなくなったら再び職業についたほうがよい」）も12.4ポイント減少した。また、「子どもができてずっと職業を続けるほうがよい」（前回は「結婚して子どもができて、職業を持ち続けたほうがよい」）は7.3ポイント増加した。



内閣府のおこなった全国調査にも同様の質問が設けられており、それと比較してみた。全国調査では、「女性は職業をもたないほうがよい」は2.2%と本市よりも若干高いが、「結婚するまで職業をもつほうがよい」「子どもができるまでは、職業をもつほうがよい」、「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら、再び職業をもつほうがよい」などの女性が働くことに一定の条件のもとに肯定的な人については大きな差はない。ただ、より女性が働くことに積極的な「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」と答えた人については44.8%と、本市調査よりも15.6ポイント高くなっている。宝塚市民は女性が働くことについて一定程度の肯定感はあるものの、一生働き続けることについては、全国調査に比べると肯定感は低いことが指摘できる。

図表 性別・年齢別 女性が職業をもつことについての考え方(SA)								
								(単位:%)
	女性は職業をもたない方がよい	結婚するまで職業をもつ方がよい	子どもができるまで、職業をもつ方がよい	子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい	子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	その他	わからない	無回答
女性	1.1	4.1	5.6	31.2	34.1	10.4	2.1	11.4
男性	1.5	3.8	7.4	26.0	31.7	14.8	2.7	12.1
16歳～24歳	0.0	4.4	11.1	17.8	28.9	15.6	4.4	17.8
25歳～34歳	0.0	2.7	8.1	35.1	18.9	23.0	1.4	2.7
35歳～44歳	1.3	2.0	5.3	32.5	31.1	15.9	2.6	9.3
45歳～54歳	1.9	1.9	5.0	32.5	26.9	17.5	5.0	9.4
55歳～64歳	1.4	3.4	7.4	32.4	36.5	10.1	0.7	8.1
65歳以上	1.3	6.9	5.6	24.4	40.3	5.3	1.3	14.9

つぎに性別で詳細にみていくと、男女とも「子どもができたら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつほうがよい」と答えた人がもっとも多く女性で 34.1%、男性で 31.7%、ついで多いのは「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた人で女性で 31.2%、男性で 26.0%となった。また「女性は職業をもたない方がよい」は女性で 1.1%、男性でも 1.5%と男女とも非常に少なかった。

前回と比べてみると、「子どもができたら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつほうがよい」（前回は「子どもができたら職業を離れるが、子どもに手がかからなくなったら再び職業についたほうがよい」）が女性で 14.1 ポイント、男性で 12.1 ポイントと男女とも減少し、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」（前回は「結婚して子どもができて、職業を持ち続けたほうがよい」）と答えた人が女性で 7.4 ポイント、男性で 6.9 ポイントと男女とも増加した。

年齢別では、「16～24歳」と「55～64歳」「65歳以上」で「子どもができたら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつほうがよい」がもっとも多く、それぞれ 28.9%、36.5%、40.3%であった。それ以外の「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」では「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」がもっとも多く、それぞれ 35.1%、32.5%、32.5%を占めた。仕事も子育ても現役世代といえる 20 代半ばから 50 代半ばまでが、女性が一生働き続けることに肯定的であるということができよう。また、「女性は職業をもたない方がよい」はいずれの年齢層においても 1%台に止まっており、年齢にかかわらず非常に少ないことがわかる。

これも前回と比較してみると、前回はいずれの年齢層においても「子どもができたら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつほうがよい」（前回は「子どもができたら職業を離れるが、子どもに手がかからなくなったら再び職業についたほうがよい」）がもっとも多く半数を占めていたが、今回はすべての年齢層で減少しており、「25～34歳」では 31.1 ポイントも下落した。

参考 前回調査 性別 年齢別 世帯の就業形態別 女性が職業をもつことについての意見(SA)										
										(単位:%)
属性	項目	N数	女性は職業 いつか、 家事や習い 事を 地域 活動に専念 した方がよ い	結婚するま で職業につ くが、結婚 後は家事・ 育児に専念 した方がよ い	結婚し、子 どもができ るまでは、 職業につく が、子ども ができたら 家事・育児 に専念した 方がよい	子どもがで きたら職業 を離れる が、子ども に手がわか らなくなった ら再び職業 につく方が よい	結婚しても 子どもがで きて、職業 を持続し ける方がよ い	わからない	その他	無回答
性別	女性	854	0.5	3.2	10.5	48.2	23.8	4.8	5.9	3.2
	男性	603	1.5	8.8	14.8	43.8	19.1	4.1	4.8	3.2
年齢	16歳～24歳	117	0.0	2.6	11.1	41.0	23.1	9.4	12.0	0.9
	25歳～34歳	192	0.0	2.6	8.9	50.0	27.6	2.6	7.8	0.5
	35歳～44歳	214	0.9	2.3	6.5	43.0	32.2	6.1	8.4	0.5
	45歳～54歳	247	0.8	3.2	10.5	42.5	27.5	4.9	5.9	1.6
	55歳～64歳	314	0.6	5.4	12.1	52.9	18.8	3.8	1.6	4.8
	65歳以上	405	2.0	11.1	18.0	43.2	12.3	4.9	1.7	6.7

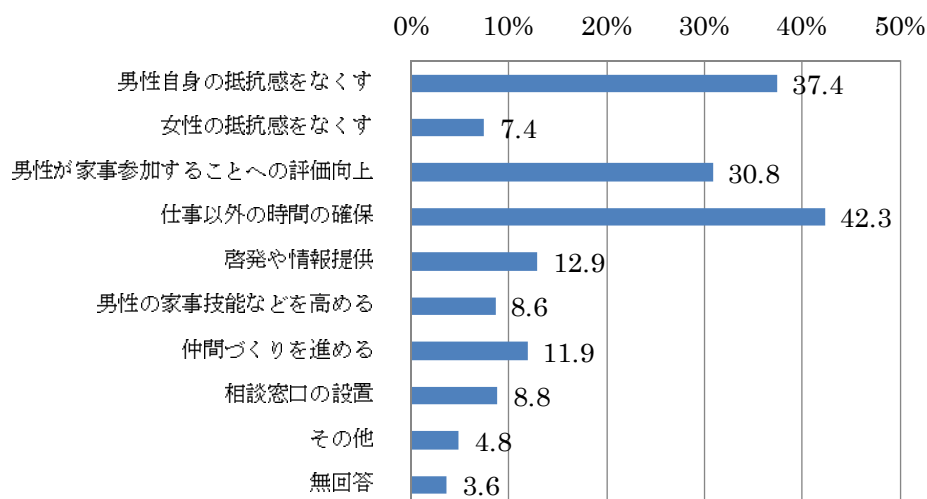


#### 4. 「仕事」「家庭や地域活動」「個人生活」の関わり方について

##### (1) 男性の家事・育児・地域活動参加について

問 13 あなたは、男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に関わるためには、どのようなことが必要だと思いますか。（回答は2つ以内）

図表 男性の家事・育児・地域活動参加について



男性が家事や育児、地域活動に積極的に関わるために必要なことを尋ねたところ、「労働時間短縮や休暇制度の普及により、仕事以外の時間を多くもてるようにする」（仕事以外の時間の確保）を選択した人がもっとも多く42.3%、つぎに「男性の家事・地域活動などへの関与に対する男性自身の抵抗感をなくす」（男性自身の抵抗感をなくす）が37.4%、そして「社会の中で、男性の家事・地域活動などへの参加に対する評価を高める」（男性が家事参加することへの評価向上）が30.8%と続いた。

図表 性別・年齢別・婚姻状況別 男性の家事・育児・地域活動参加について(MA)

	男性自身の抵抗感をなくす	女性の抵抗感をなくす	男性が家事参加することへの評価向上	仕事以外の時間の確保	啓発や情報提供	男性の家事技能などを高める	仲間づくりを進める	相談窓口の設置	その他	無回答
	(単位: %)									
女性	43.5	7.8	31.3	41.4	12.7	9.1	12.7	8.6	3.7	3.2
男性	28.4	6.2	30.5	45.3	13.0	7.7	11.2	8.9	6.2	3.3
16歳～24歳	46.7	4.4	17.8	53.3	11.1	2.2	11.1	11.1	2.2	4.4
25歳～34歳	37.8	8.1	32.4	54.1	9.5	9.5	8.1	6.8	4.1	2.7
35歳～44歳	33.8	9.3	34.4	57.0	9.3	6.0	8.6	4.6	6.0	2.0
45歳～54歳	41.3	8.1	35.0	40.6	11.3	6.9	15.0	6.3	7.5	0.6
55歳～64歳	35.8	6.1	33.1	48.6	11.5	8.8	14.2	9.5	6.1	1.4
65歳以上	36.6	6.3	27.4	28.7	17.2	11.6	12.2	11.9	3.0	6.6
結婚している	37.2	6.3	32.9	43.5	4.5	8.6	11.0	7.3	5.2	3.1
結婚していない	39.5	8.9	26.6	50.0	6.5	7.3	13.7	11.3	4.0	2.4
離別・死別した	39.4	11.3	19.7	28.2	15.5	9.9	11.3	11.3	2.8	9.9

これを性別でみていくと、女性でもっとも多かったのが「男性の家事・地域活動などへの関与に対する男性自身の抵抗感をなくす」（男性自身の抵抗感をなくす）で43.5%、男

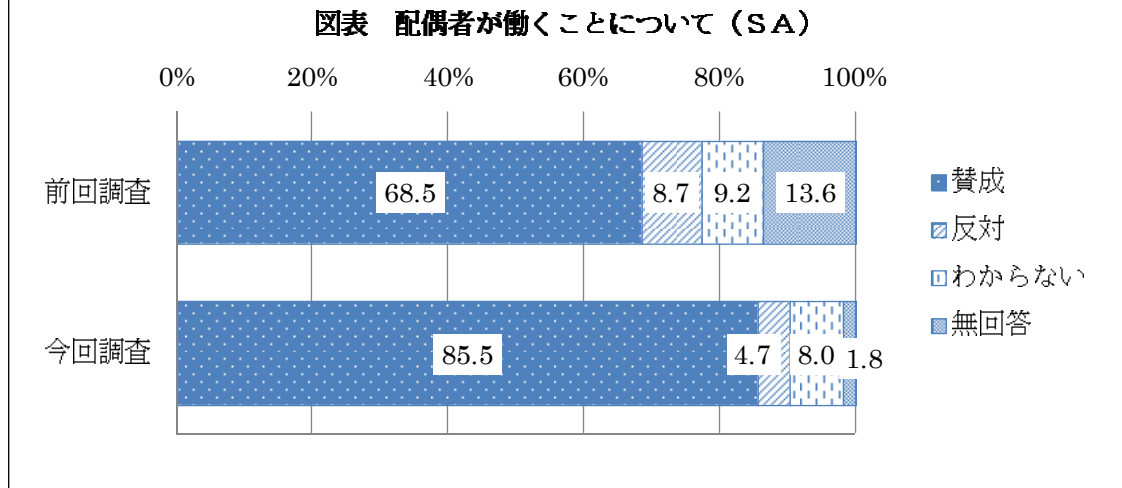
性でもっとも多かったのは「労働時間短縮や休暇制度の普及により、仕事以外の時間を多くもてるようにする」（仕事以外の時間の確保）で45.3%であった。女性の2位は男性では1位だった「労働時間短縮や休暇制度の普及により、仕事以外の時間を多くもてるようにする」（仕事以外の時間の確保）で41.4%と1位とさほど違いはないが、男性の2位は「社会の中で、男性の家事・地域活動などへの参加に対する評価を高める」（男性が家事参加することへの評価向上）で30.5%と、1位との差が14.8ポイント開いた。また女性の1位であった「男性の家事・地域活動などへの関与に対する男性自身の抵抗感をなくす」（男性自身の抵抗感をなくす）は男性では28.4%で第3位に位置している。

つぎに年齢別でみていくと、「45～54歳」と「65歳以上」を除いた年齢層において、「労働時間短縮や休暇制度の普及により、仕事以外の時間を多くもてるようにする」（仕事以外の時間の確保）が1位となっており、16歳から44歳までの年齢層ではいずれも50%以上を占めている。そして「労働時間短縮や休暇制度の普及により、仕事以外の時間を多くもてるようにする」（仕事以外の時間の確保）と、「男性の家事・地域活動などへの関与に対する男性自身の抵抗感をなくす」（男性自身の抵抗感をなくす）、そして「社会の中で、男性の家事・地域活動などへの参加に対する評価を高める」（男性が家事参加することへの評価向上）が、いずれの年齢層においても上位3つとなっている。

つぎに、婚姻状況別にみていくと、既婚・未婚にかかわらず、「労働時間短縮や休暇制度の普及により、仕事以外の時間を多くもてるようにする」（仕事以外の時間の確保）と、「男性の家事・地域活動などへの関与に対する男性自身の抵抗感をなくす」（男性自身の抵抗感をなくす）、そして「社会の中で、男性の家事・地域活動などへの参加に対する評価を高める」（男性が家事参加することへの評価向上）が、上位3つを占めているが、「結婚している」人のほうが「結婚していない」人よりも「社会の中で、男性の家事・地域活動などへの参加に対する評価を高める」（男性が家事参加することへの評価向上）を選んだ人が6.3ポイント多く、「結婚していない」人に「労働時間短縮や休暇制度の普及により、仕事以外の時間を多くもてるようにする」（仕事以外の時間の確保）と答えた人が6.5ポイント多い。

(2) 配偶者が働くことについて

問 14 あなたは、あなたの配偶者（事実婚も含む）が働くことについてどう思いますか。（回答は1つ）



結婚していない人にも結婚していると仮定して、すべての人に対して配偶者が働くことについて賛成か反対か尋ねたところ、「賛成」と答えた人が85.5%と大半を占め、「反対」は4.7%、「わからない」は8.0%となった。

前回とくらべてみると、「賛成」と答えた人が17.0ポイントと大幅増加し、「反対」は4.0ポイント減少した。

	(単位: %)			
	賛成	反対	わからない	無回答
女性	90.9	1.7	5.8	1.7
男性	78.1	9.5	11.2	1.2
16歳～24歳	82.2	4.4	11.1	2.2
25歳～34歳	94.6	1.4	2.7	1.4
35歳～44歳	94.0	1.3	4.6	0.0
45歳～54歳	91.3	3.8	3.8	1.3
55歳～64歳	89.2	2.0	7.4	1.4
65歳以上	75.6	8.9	12.9	2.6

これを性別で違いをみると、「賛成」は女性が90.9%、男性が78.1%と、女性のほうが12.8ポイント高く、逆に「反対」は男性が9.5%、女性が1.7%と、男性のほうが7.8ポイント高かった。

前回とくらべると、女性も男性も「賛成」が16.6ポイントずつ増加し、「反対」は女性が3.1ポイント、男性が4.0ポイントとそれぞれわずかに減少している。

つぎに年齢別でみていくと、「賛成」は25歳から64歳までの年齢層ではいずれも9割近くかもしくはそれ以上であったが、「16～24歳」では82.2%、「65歳以上」では75.6%となった。「反対」は「65歳以上」が8.9%ともっとも多い。また「わからない」と答えた人は「16～24歳」で11.1%、「65歳以上」で12.9%を占めた。

前回とくらべると、すべての年齢層で「賛成」が増えており、「65歳以上」で

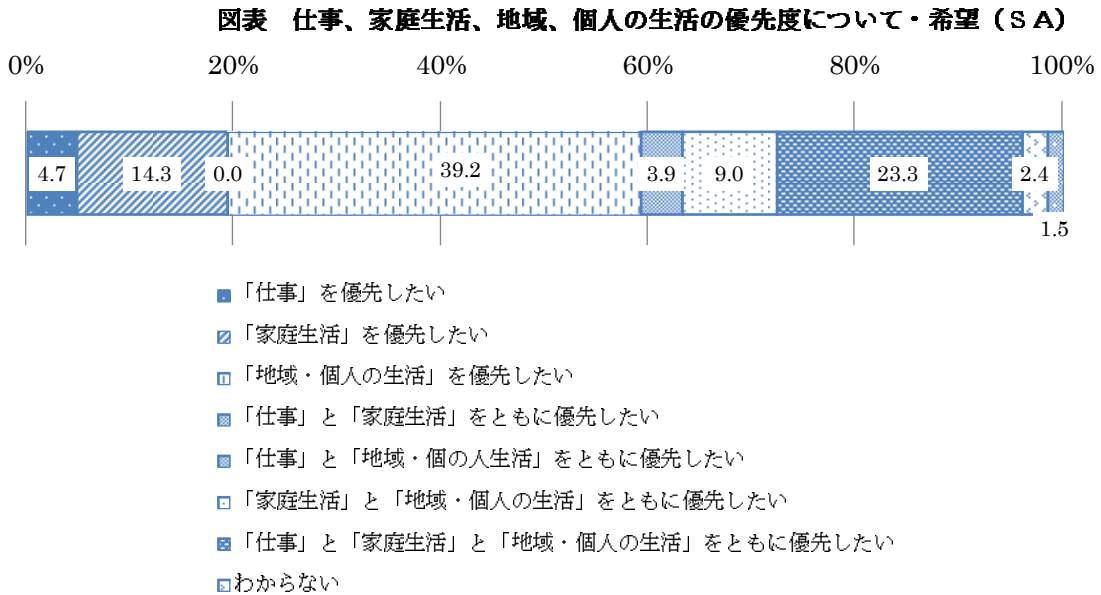
31.1 ポイントも増加した。ただし、全体としては「65 歳以上」は他の年齢に比して「賛成」がとくに少なく、また「16～24 歳」という若い年齢層においても賛成が若干少ない傾向は変わっていない。

参考 前回調査 性別・年齢別 配偶者が働くことについて(SA)				
	(単位: %)			
	賛成	反対	わからない	無回答
女性	74.3	4.8	6.8	14.0
男性	61.5	13.5	12.3	12.7
16歳～24歳	75.0	0.0	0.0	25.0
25歳～34歳	91.4	2.9	4.8	1.0
35歳～44歳	79.1	3.8	7.1	9.9
45歳～54歳	74.8	6.2	9.5	9.5
55歳～64歳	74.2	5.3	8.7	11.7
65歳以上	44.5	18.6	12.3	24.6

(3) ワーク・ライフ・バランスについて

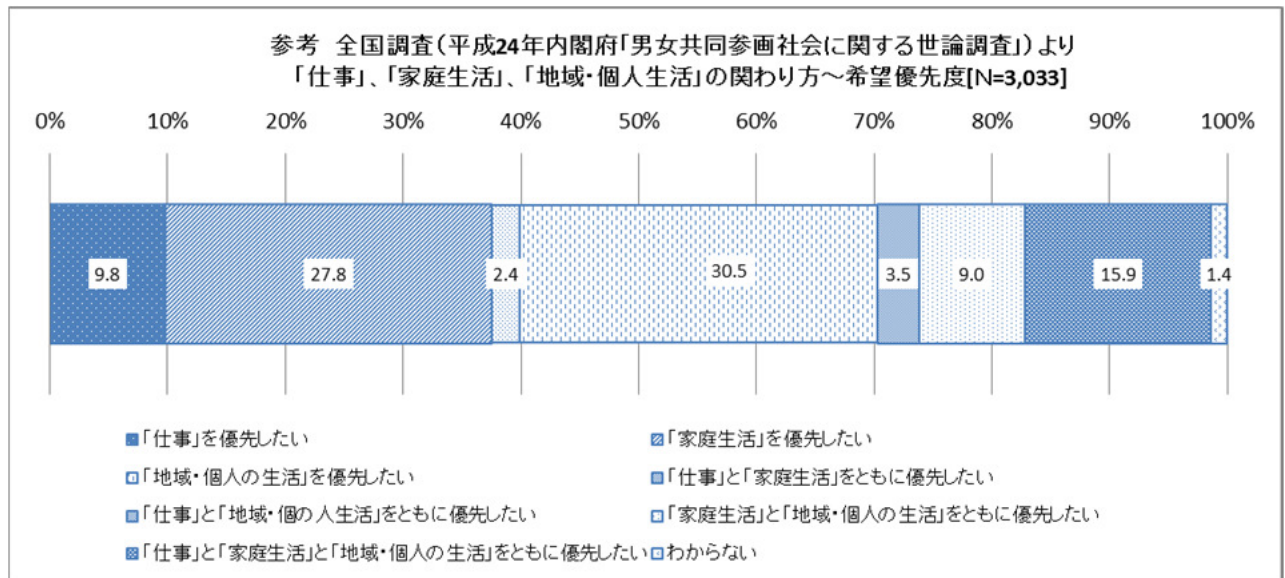
問 15 仕事、家庭生活、地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合いなど）の優先度などについてお聞きします。

あなたの希望に一番近い選択肢はどれですか。（回答は1つ）



今回新たに設けられた、ワーク・ライフ・バランスに関する質問である。まず、仕事や家庭生活、地域・個人の生活など、どれを優先したいか希望を尋ねたところ、「「仕事」と「家庭生活」と答えた人が 39.2%と最も多く、ついで「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」と答えた人が 23.3%となった。「仕事」のみは 4.7%、「家庭生活」のみは 14.3%、「地域・個人の生活」のみは選択した人はいなかった。

同様の質問は内閣府の全国調査でもおこなわれており、1位は「「仕事」と「家庭生活」」（30.5%）で同じだが、2位は「家庭生活」（27.6%）、3位が「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」」（15.9%）となっており、本市調査は全国よりも「家庭生活」を優先させたい人が 13.3ポイント低く、「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」」を優先させたい人が 7.4ポイント高いことがわかる。



図表 性別・年齢別 仕事、家庭生活、地域・個人生活の優先度について・希望(SA)

	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	わからない	無回答
	(単位:%)								
女性	1.9	1.5	0.0	35.8	4.5	11.2	26.1	2.2	1.3
男性	9.5	13.3	0.0	44.4	3.0	5.9	19.2	2.1	0.9
16歳～24歳	2.2	11.1	0.0	53.3	2.2	8.9	15.6	4.4	2.2
25歳～34歳	1.4	28.4	0.0	31.1	1.4	10.8	18.9	4.1	4.1
35歳～44歳	2.6	20.5	0.0	35.1	2.0	7.3	14.6	15.9	2.0
45歳～54歳	3.8	18.1	0.0	36.9	3.1	10.0	24.4	1.3	2.5
55歳～64歳	4.7	7.4	0.0	48.0	4.1	4.7	25.7	2.0	3.4
65歳以上	7.6	9.6	0.0	38.3	5.9	9.6	22.4	3.3	3.3

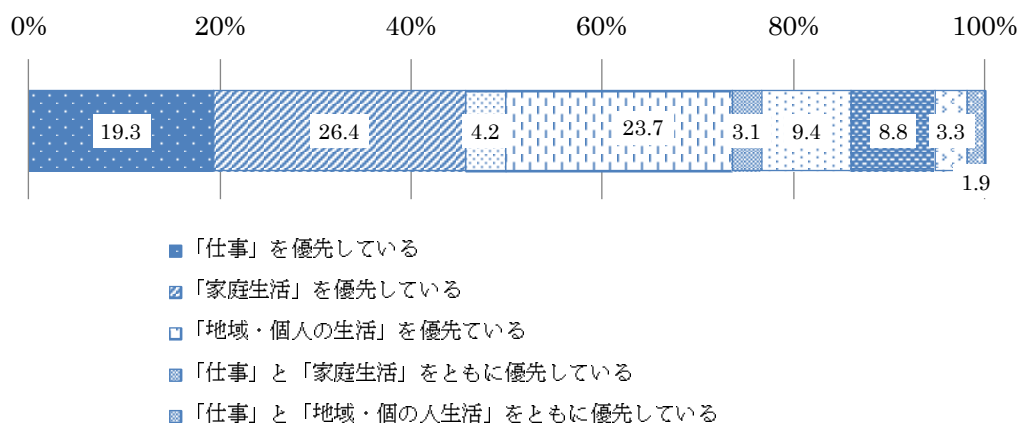
つぎに性別でくわしくみていくと、男女とも「「仕事」と「家庭生活」」がもっとも多く、女性で35.8%、男性で44.4%と男性が8.6ポイント高かった。また、男女とも2位の「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」」は女性が26.1%、男性が19.2%と女性が6.9ポイント高かった。また、「仕事」のみ「家庭生活」のみを優先させたい人は女性ではそれぞれ1.9%、1.5%と非常に少なかったが、男性では9.5%、13.3%と1割前後を占めている。

年齢別では、いずれの年齢層でも「「仕事」と「家庭生活」」がもっとも多いが、とくに「16～24歳」で53.3%と半数以上を占めている点が目立っている。また、「仕事」と答えた人は低年齢層では1～2%であるが、「65歳以上」では7.6%となっており、おおむね年齢が高くなるにつれて数字が高くなる傾向となっている。

問 15-2 仕事、家庭生活、地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合いなど）の優先度などについてお聞きします。

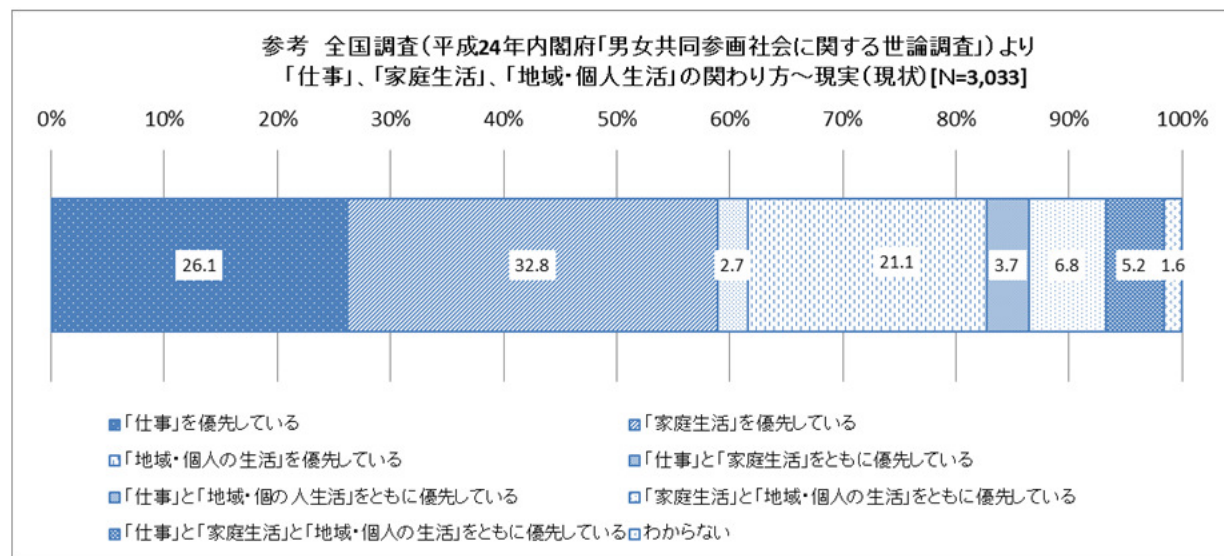
あなたの現実（現状）に一番近い選択肢はどれですか。（回答は1つ）

図表 仕事、家庭生活、地域、個人の生活の優先度について・現実（SA）



つぎに、実際の生活において、仕事、家庭生活、地域・個人の生活が優先できているかどうかを尋ねた問である。希望では「「仕事」と「家庭生活」」がもっとも多かったが、実際は「家庭生活」を優先している人がもっとも多く26.4%、次に「「仕事」と「家庭生活」」が23.7%と続いた。また希望では4.7%に過ぎなかった「仕事」優先は実際の生活では19.3%の人が優先していると答えている。

これも全国調査がおこなわれており、それと比較してみると、もっとも多いのは本市と同じく「家庭生活」で32.8%、次は「仕事」で26.1%、そして「「仕事」と「家庭生活」」が21.1%と続いており、本市は全国調査よりも「仕事」優先が6.8ポイント、「家庭生活優先」も6.4ポイント少なく、「「仕事」と「家庭生活」」優先が2.6ポイントとわずかに多いことがわかる。



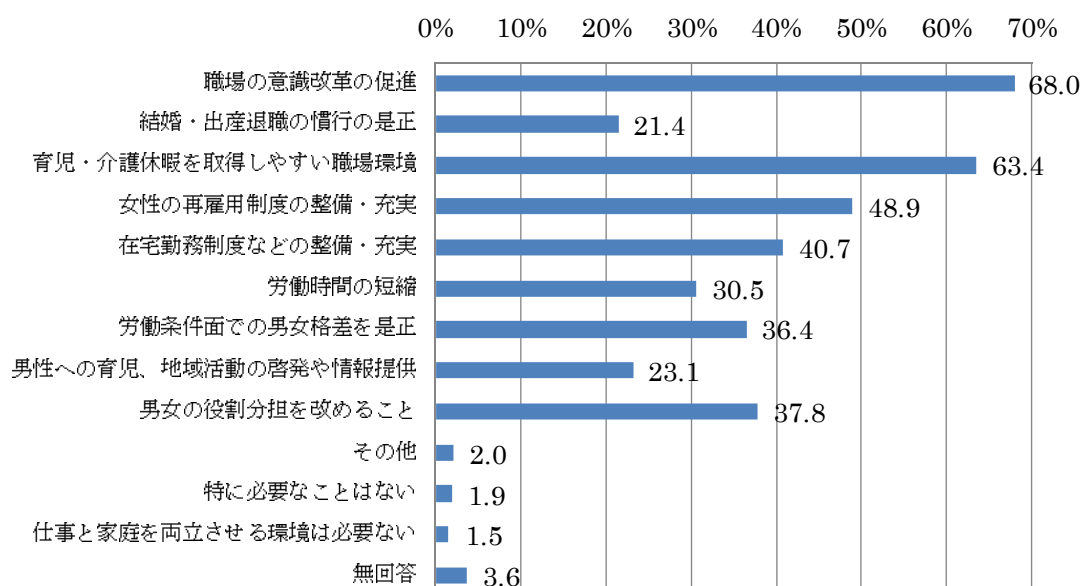
	「仕事」を優先している	「家庭生活」を優先している	「地域・個人の生活」を優先している	「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	わからない	無回答
女性	14.6	33.4	3.5	20.9	2.8	11.4	9.1	2.2	2.1
男性	27.2	14.5	5.3	29.0	3.8	6.8	8.0	4.4	0.9
16歳～24歳	20.0	6.7	17.8	20.0	8.9	4.4	4.4	15.6	2.2
25歳～34歳	24.3	25.7	4.1	20.3	5.4	5.4	8.1	5.4	1.4
35歳～44歳	25.8	33.1	2.6	20.5	2.0	7.9	6.6	0.7	0.7
45歳～54歳	24.4	27.5	0.6	29.4	1.9	4.4	10.0	1.9	0.0
55歳～64歳	20.9	26.4	4.7	24.3	4.1	7.4	9.5	2.7	0.0
65歳以上	11.2	25.4	4.6	23.8	2.6	15.8	9.2	3.3	4.0

つぎに性別で詳しくみていくと、女性でもっとも多いのが「家庭生活」優先で 33.4%、ついで「「仕事」と「家庭生活」」優先で 20.9%となっているが、男性では「「仕事」と「家庭生活」」優先が 29.0%、「仕事」優先が 27.2%と僅差で上位ふたつを占めており、女性では「家庭生活」との関連性を、そして男性では「仕事」との関連性を指摘することができる。

年齢別では、ほとんどの年齢層において、「「仕事」と「家庭生活」」、「家庭生活」、「仕事」が上位3つを占めているが、「16～24歳」で「地域・個人の生活」が 17.8%と2位に挙げられ、また「65歳以上」で、「「家庭生活」と「地域・個人の生活」」が 15.8%と3位に挙げられている点が他と異なっている。

問 15-3 女性も男性も共に働き、仕事と家庭を両立させる環境を作るためどのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号をすべて)

図表 仕事と家庭を両立させる環境を作るために必要なこと





仕事と家庭を両立させる環境作りに必要なことをたずねたところ、「仕事や家事・育児・会議に男女がともに参加できるような職場の意識改革の促進」（職場の意識改革の促進）がもっとも多く68.0%、つぎに「育児・介護のため休暇制度を充実するとともに、男女とも取得しやすい職場環境」（育児・介護休暇を取得しやすい職場環境）で63.4%となっており、職場の意識や環境に関する項目について過半数を超える人が選択したことがわかる。あとは「出産・介護などで退職した女性の再雇用制度の整備・充実」（女性の再雇用制度の整備・充実）が48.9%、「フレックスタイム制度や在宅勤務制度の整備・充実」（在宅勤務制度などの整備・充実）が40.7%と柔軟な勤務体制に関わるものがつづき、また「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」（男女の役割分担を改めること）が37.8%と、意識面についての項目も挙がった。「仕事と家庭を両立させる環境は必要ない」と答えた人は、わずか1.5%であり、回答者のほとんどが仕事と家庭を両立させる環境の重要性を認識していることがわかる。

図表 性別・年齢別 仕事と家庭を両立させる環境を作るために必要なこと(MA)

	職場の意識改革の促進	結婚・出産退職の慣行の是正	育児・介護休暇を取得しやすい職場環境	女性の再雇用制度の整備・充実	在宅勤務制度などの整備・充実	労働時間の短縮	労働条件面での男女格差を是正	男性への育児・地域活動の啓発や情報提供	男女の役割分担を改めること	その他	特に必要ないことはない	仕事と家庭を両立させる環境は必要ない	無回答
													(単位:%)
女性	72.8	22.6	67.0	53.2	43.7	33.2	39.9	25.4	42.0	0.9	1.1	0.7	3.0
男性	61.8	20.1	58.9	43.8	37.9	27.5	31.7	20.4	32.5	3.8	3.0	2.7	3.3
16歳~24歳	80.0	24.4	75.6	48.9	22.2	31.1	40.0	22.2	24.4	0.0	4.4	0.0	0.0
25歳~34歳	66.2	21.6	77.0	56.8	54.1	58.1	41.9	27.0	31.1	1.4	1.4	0.0	0.0
35歳~44歳	66.9	23.8	66.9	53.6	49.0	40.4	35.8	19.9	35.8	3.3	3.3	2.6	2.0
45歳~54歳	75.6	20.6	60.0	43.1	52.5	28.8	40.0	20.6	46.9	1.3	1.9	0.6	1.9
55歳~64歳	69.6	26.4	66.2	49.3	40.5	26.4	41.2	23.0	40.5	3.4	0.7	0.7	2.7
65歳以上	66.0	17.8	57.8	47.9	31.0	22.4	31.0	25.4	37.0	1.7	1.7	2.3	5.9

これらを性別で見ると、「仕事や家事・育児・会議に男女がともに参加できるような職場の意識改革の促進」（職場の意識改革の促進）は女性が72.8%、男性が61.8%、「育児・介護のため休暇制度を充実するとともに、男女とも取得しやすい職場環境」（育児・介護休暇を取得しやすい職場環境）が女性で67.0%、男性で58.9%と、男女ともこれらは過半数の人が選択しており、女性のほうが選択した人は多いものの性別で大きな傾向の違いはみられない。また女性は「出産・介護などで退職した女性の再雇用制度の整備・充実」（女性の再雇用制度の整備・充実）も53.2%と半数以上の人が選択している。

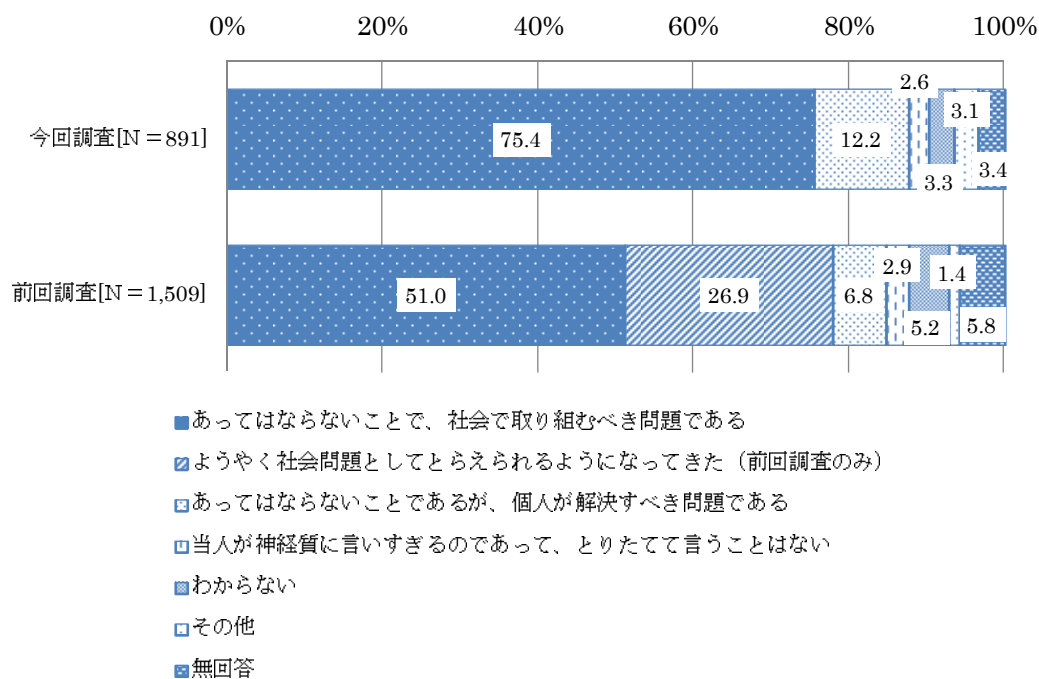
年齢別でみていくと、いずれの年齢層においても「仕事や家事・育児・会議に男女がともに参加できるような職場の意識改革の促進」（職場の意識改革の促進）と「育児・介護のため休暇制度を充実するとともに、男女とも取得しやすい職場環境」（育児・介護休暇を取得しやすい職場環境）を選択した人が半数以上いた。また、「フレックスタイム制度や在宅勤務制度の整備・充実」（在宅勤務制度などの整備・充実）は25歳から54歳までの年齢層においてはいずれも半数近くの人が選択しているが、「16~24歳」と55歳以上ではそれほど多くはなかった。

## 5. 性にまつわる暴力について

### (1) セクシュアル・ハラスメントについて

問 16 あなたは、セクシュアル・ハラスメント（相手の意に反した性的な言動、いわゆる性的嫌がらせ）について、どのように感じておられますか。（回答は1つ）

図表 セクシュアル・ハラスメントについて (SA)



セクシュアル・ハラスメントについてどう感じるか問うたところ、「あってはならないことで、社会で取り組むべき問題である」と答えた人が75.4%と大半を占め、「あってはならないことであるが、個人が解決すべき問題である」と答えた人は12.2%、「当人が神経質に言いすぎるのであって、とりたてて言うことはない」と答えた人は2.6%となった。

前回は選択肢に「当人が泣き寝入りしてきたことが、ようやく社会問題としてとらえられるようになってきた」（ようやく社会問題としてとらえられるようになってきた）も含まれていたため、単純な比較はできないものの、前回とくらべ、「あってはならないことで、社会で取り組むべき問題である」が24.4ポイント増加し、「あってはならないことであるが、個人が解決すべき問題である」と答えた人も5.4ポイント増加した。

	(単位: %)					
	あつてはならないことで、社会で取り組むべき問題である	あつてはならないことであるが、個人が解決すべき問題である	当人が神経質に言いすぎるのであつて、とりたてて言うことはない	わからない	その他	無回答
女性	79.7	9.1	1.9	3.7	2.6	3.0
男性	69.8	17.2	3.8	2.7	4.1	2.4
16歳～24歳	88.9	6.7	0.0	4.4	0.0	0.0
25歳～34歳	82.4	8.1	2.7	0.0	6.8	0.0
35歳～44歳	79.5	10.6	2.0	0.7	5.3	2.0
45歳～54歳	76.3	11.9	1.3	5.6	2.5	2.5
55歳～64歳	73.0	13.5	3.4	4.1	3.4	2.7
65歳以上	71.3	14.5	3.6	3.6	2.0	5.0

性別でくわしくみていくと、「あつてはならないことで、社会で取り組むべき問題である」と答えた人が女性では79.7%、男性では69.8%と、ほぼ10ポイント女性のほうが高かった。また「あつてはならないことであるが、個人が解決すべき問題である」と答えた人は女性で9.1%、男性で17.2%と、男性が8.1ポイント高かった。「当人が神経質に言いすぎるのであつて、とりたてて言うことはない」と答えた人は女性で1.9%、男性で3.8%と、男女ともごくわずかである。

前回とくらべてみると、「あつてはならないことで、社会で取り組むべき問題である」と答えた人は男女とも増加し、女性で26.3ポイント、男性で21.7ポイント増加した。また「あつてはならないことであるが、個人が解決すべき問題である」と答えた人も男女とも増え、女性で4.3ポイント、男性で7.7ポイント増加した。ひとつ選択肢が減った分がこれらふたつに振り分けられたと考えられるが、「社会で解決すべき課題」としてセクシュアル・ハラスメントを理解する人が増えたことは確かであろう。

年齢別にみていくと、「あつてはならないことで、社会で取り組むべき問題である」と答えた人がもっとも多かったのは「16～24歳」で88.9%とほぼ9割近くを占め、年齢が高くなるにつれ減少し、「65歳以上」では71.3%であった。また「あつてはならないことであるが、個人が解決すべき問題である」と答えた人がもっとも多かったのは「65歳以上」で14.5%となっており、こちらはおおむね年齢が低くなるにしたがい下がっている。

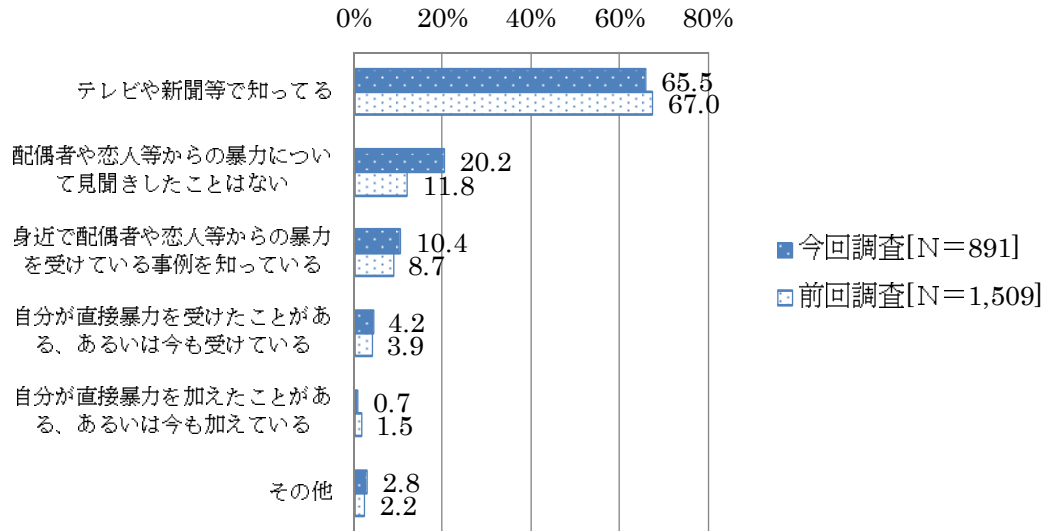
これも前回と比べると、「あつてはならないことで、社会で取り組むべき問題である」と答えた人は、いずれの年齢層でも増加しており、また年齢が上がるにつれてそう答えた人が減少している傾向は同じである。

参考 前回調査 性別・年齢別 セクシュアル・ハラスメントについて(SA)							
							(単位: %)
	あつてはならないことで、社会で取り組むべき問題である	ようやく社会問題としてとらえられるようになってきた	あつてはならないことであるが、個人が解決すべき問題である	当人が神経質に言いすぎるのであつて、とりたてて言うことはない	わからない	その他	無回答
女性	53.4	29.7	4.8	1.5	4.6	1.1	4.9
男性	48.1	23.7	9.5	4.8	5.8	1.8	6.3
16歳～24歳	59.0	18.8	8.5	1.7	8.5	3.4	0.0
25歳～34歳	55.7	29.2	6.3	0.5	3.6	2.6	2.1
35歳～44歳	51.9	33.6	4.7	4.2	1.9	1.4	2.3
45歳～54歳	51.0	37.2	3.6	2.0	1.6	2.0	2.4
55歳～64歳	49.7	27.7	8.0	3.8	5.1	1.0	4.8
65歳以上	46.2	18.0	8.6	3.5	9.1	0.2	14.3

(2) ドメスティック・バイオレンスについて

問 17 あなたは、配偶者や恋人等からの暴力（DV、ドメスティック・バイオレンス）について、経験（加害、被害）したり、見聞きしたりしたことはありますか。  
 （あてはまる番号をすべて）

図表 ドメスティック・バイオレンスについて



ドメスティック・バイオレンスの経験などを尋ねたところ、「自分には経験はないが、配偶者や恋人等からの暴力が問題になっていることをテレビや新聞等で知っている」（テレビや新聞で知っている）がもっとも多く 65.5%、ついで「配偶者や恋人等からの暴力について見聞きしたことはない」が 20.2%、そして「自分に経験はないが、身近で配偶者や恋人等からの暴力を受けている事例を知っている」（身近で配偶者や恋人等からの暴力を受けている事例を知っている）が 10.4%と続いた。

前回と比べてみると、「自分には経験はないが、配偶者や恋人等からの暴力が問題になっていることをテレビや新聞等で知っている」（テレビや新聞で知っている）が一番多く回答者の割合もほとんど変化ないが、「配偶者や恋人等からの暴力について見聞きしたことはない」が 8.4 ポイント増加した。

	自分が直接暴力を受けたことがある、あるいは今も受けている	自分が直接暴力を加えたことがある、あるいは今も加えている	身近で配偶者や恋人等からの暴力を受けている事例を知っている	テレビや新聞等で知っている	配偶者や恋人等からの暴力について見聞きしたことはない	その他	無回答
							(単位:%)
女性	6.5	0.0	13.1	67.0	16.0	2.4	3.9
男性	0.6	1.8	6.8	64.5	26.6	3.0	4.1
16歳～24歳	8.9	0.0	6.7	97.8	22.2	2.2	0.0
25歳～34歳	4.1	2.7	13.5	68.9	14.9	4.1	0.0
35歳～44歳	6.0	0.0	13.2	68.2	16.6	2.0	3.3
45歳～54歳	4.4	0.0	15.6	66.9	18.8	0.6	3.1
55歳～64歳	4.1	0.7	11.5	60.8	24.3	4.7	2.7
65歳以上	2.6	1.0	5.9	66.3	21.8	3.3	7.3

性別でくわしくみていくと、「自分には経験はないが、配偶者や恋人等からの暴力が問題になっていることをテレビや新聞等で知っている」（テレビや新聞で知っている）は男女とも65%以上を占め、さほど差はないが、「自分に経験はないが、身近で配偶者や恋人等からの暴力を受けている事例を知っている」（身近で配偶者や恋人等からの暴力を受けている事例を知っている）は女性で13.1%、男性で6.8%と女性が6.3ポイント高く、また「自分が直接受けたことがある、あるいは今も受けている」も女性が6.5%、男性が0.6%と、女性が5.9ポイント上回った。また、「配偶者や恋人等からの暴力について見聞きしたことはない」は女性が16.0%、男性が26.6%と、男性が10.6ポイント高かった。

前回と比べると、「自分には経験はないが、配偶者や恋人等からの暴力が問題になっていることをテレビや新聞等で知っている」（テレビや新聞で知っている）に大きな違いはないが、「配偶者や恋人等からの暴力について見聞きしたことはない」が男女とも増加しており、とりわけ男性が12.8ポイントも増えたことが目立っている。また、「自分が直接受けたことがある、あるいは今も受けている」と答えた人は、男性よりも女性が上回っている傾向に変化はない。

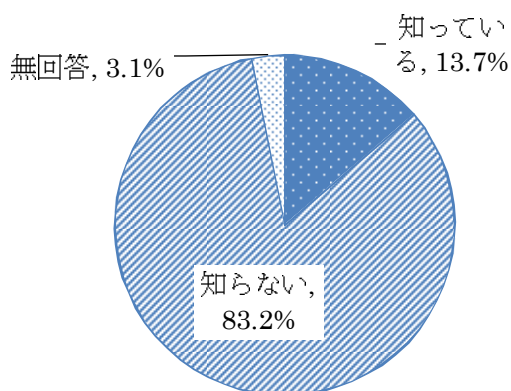
年齢別では、「自分には経験はないが、配偶者や恋人等からの暴力が問題になっていることをテレビや新聞等で知っている」（テレビや新聞で知っている）がいずれの年齢層においてももっとも多いが、とくに「16～24歳」では97.8%とほとんどが答えているのが大きく目立つ。また、同じく「16～24歳」で「自分が直接受けたことがある、あるいは今も受けている」と答えた人が8.9%と他の世代よりも高いことにも注意が必要である。

これを前回と比べると、「自分には経験はないが、配偶者や恋人等からの暴力が問題になっていることをテレビや新聞等で知っている」（テレビや新聞で知っている）が「16～24歳」と「65歳以上」で増加している。また「自分が直接受けたことがある、あるいは今も受けている」と答えた人が「16～24歳」で8.0ポイント増加している。

参考 前回調査 性別・年齢別 ドメスティック・バイオレンスについて(MA)						(単位:%)
	自分が直接暴力を受けたことがある、あるいは今も受けている	自分が直接暴力を加えたことがある、あるいは今も加えている	身近で配偶者や恋人等からの暴力を受けている事例を知っている	テレビや新聞等で知ってる	配偶者や恋人等からの暴力について見聞きしたことはない	その他
女性	5.9	0.2	10.3	69.8	10.3	2.0
男性	0.8	3.2	6.6	64.0	13.8	2.2
16歳～24歳	0.9	0.9	10.3	74.4	17.9	0.9
25歳～34歳	4.2	2.1	13.5	74.0	7.8	1.6
35歳～44歳	5.1	2.3	9.8	75.2	9.3	0.9
45歳～54歳	6.1	2.4	9.7	70.0	11.7	1.6
55歳～64歳	3.2	0.6	7.6	67.2	13.1	3.2
65歳以上	3.2	1.0	5.9	54.8	12.1	3.0

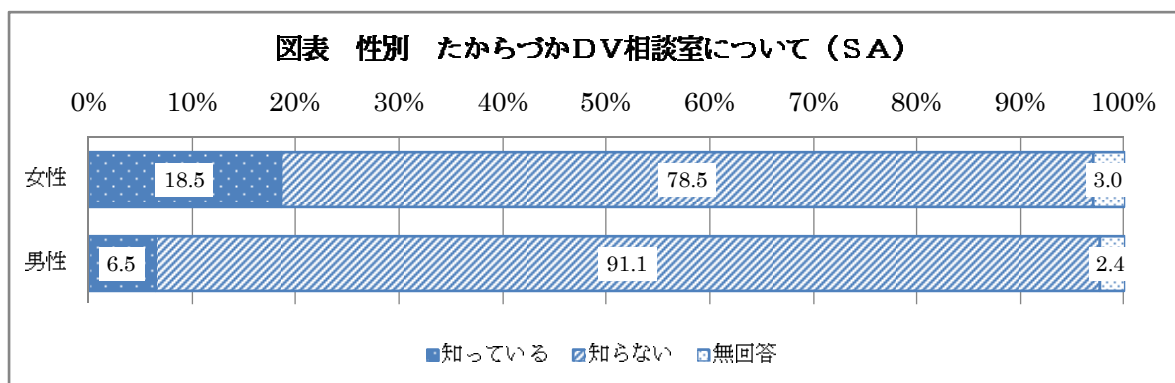
問 17-2 あなたは、たからづかDV相談室（宝塚市配偶者暴力相談支援センター）を知っていますか。

図表 たからづかDV相談室について

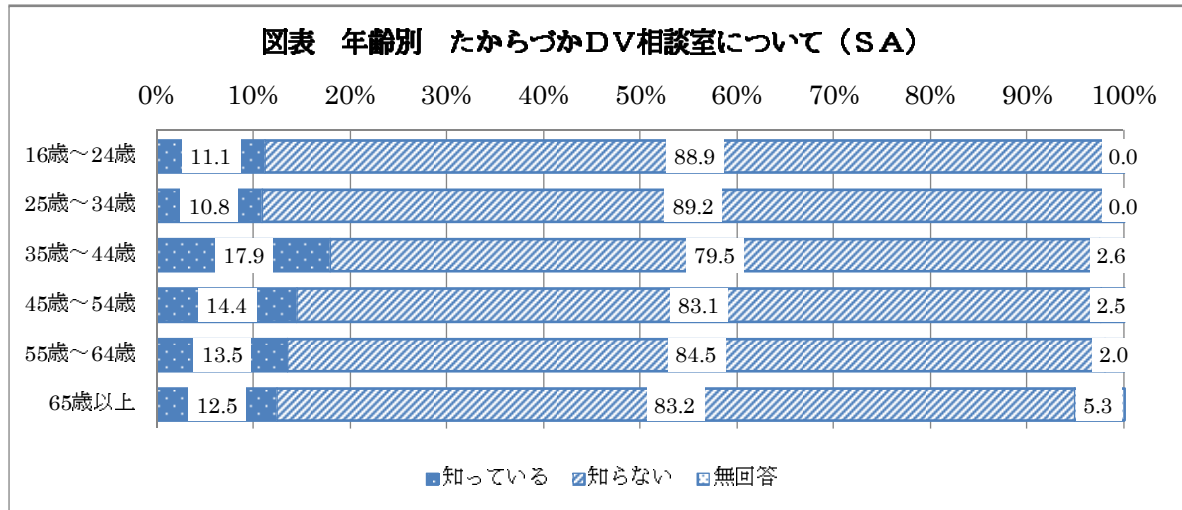


今回、新たに設けられた質問である。たからづか DV 相談室（宝塚市配偶者暴力相談支援センター）を知っているかどうか尋ねたところ、「知っている」と答えた人が 13.7%、「知らない」と答えた人が 83.2%であった。

図表 性別 たからづかDV相談室について (SA)



性別でくわしくみると、「知っている」と答えた人は女性で 18.5%、男性で 6.5%と女性が 12.0 ポイント多く、逆に「知らない」は男性が 91.1%、女性が 78.5%と、男性が 12.6 ポイント多かった。



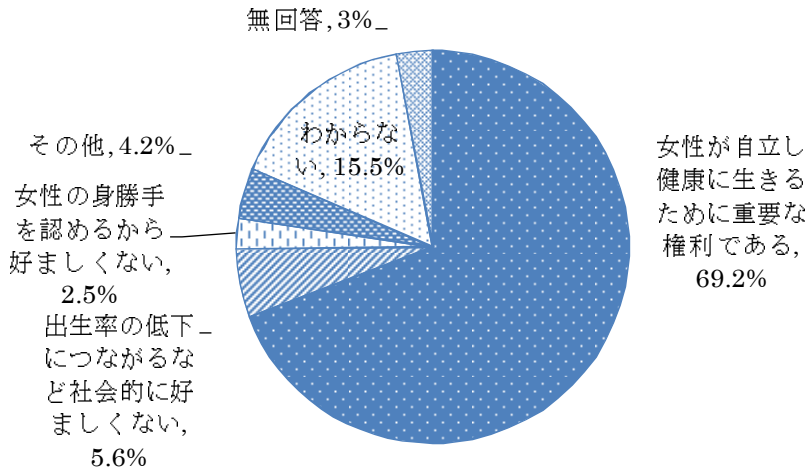
年齢別ではとくに大きな違いはなくいずれも 1 割前後が「知っている」に過ぎず、「35～44 歳」で 17.9%と、若干多い程度である。おおむね 8 割から 9 割の人が「知らない」状況であることがわかる。



6. リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて

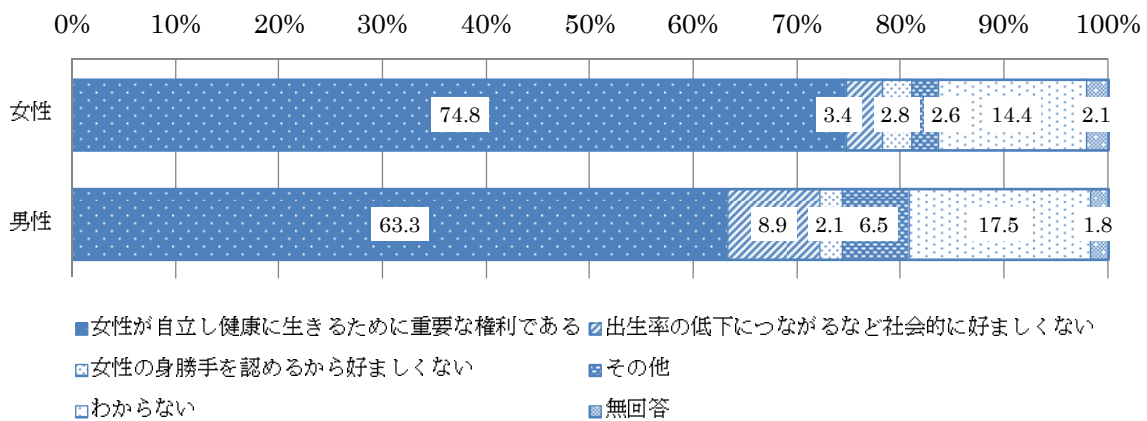
問 18 女性にとっての妊娠、出産、避妊、中絶などの選択は、女性自身の健康や人生設計に大きく影響します。あなたは、こうした性に関する自己決定権について、どのように考えますか。（回答は1つ）

図表 リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて



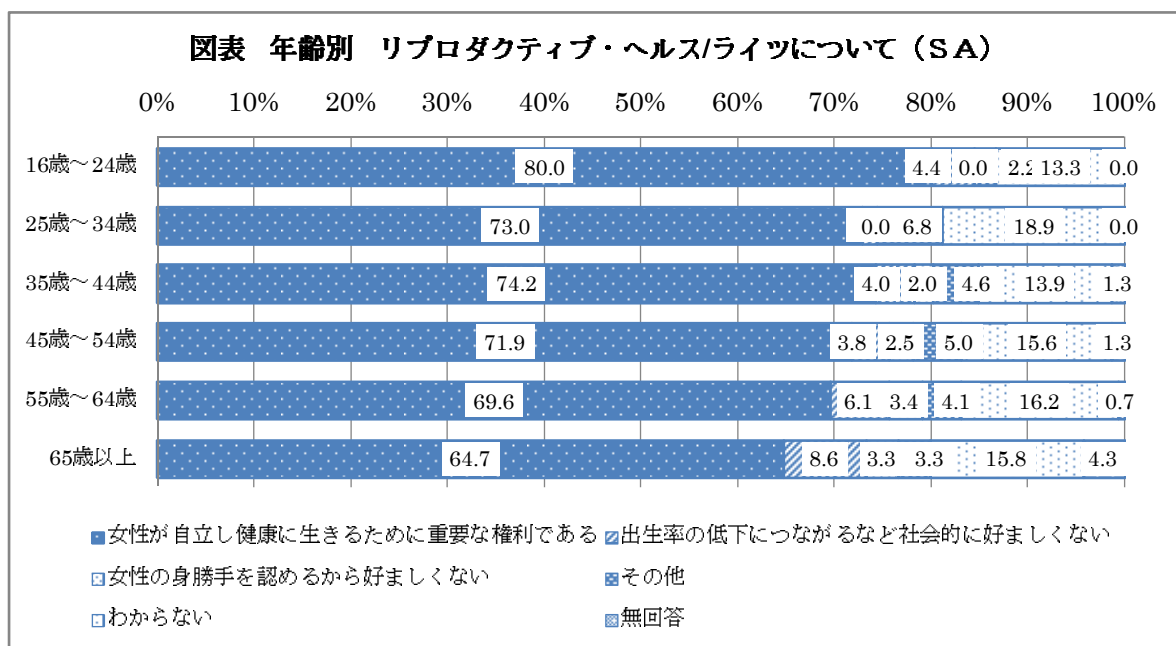
これも、新たに設けられた質問である。リプロダクティブ・ヘルス/ライツについてどのように考えるか問うたところ、「女性が自立し健康に生きるために重要な権利である」と答えた人が 69.2%と過半数以上を占め、次に多かったのが「わからない」で 15.5%となった。「出生率の低下につながるなど社会的に好ましくない」は 5.6%、「女性の身勝手を認めるから好ましくない」も 2.5%と、リプロダクティブ・ヘルス/ライツへの否定的な意見はごくわずかであった。

図表 性別 リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて (SA)



性別でくわしくみると、「女性が自立し健康に生きるために重要な権利である」と答えた人は女性で 74.8%、男性で 63.3%と女性が 11.5 ポイント高く、「出生率の低下につな

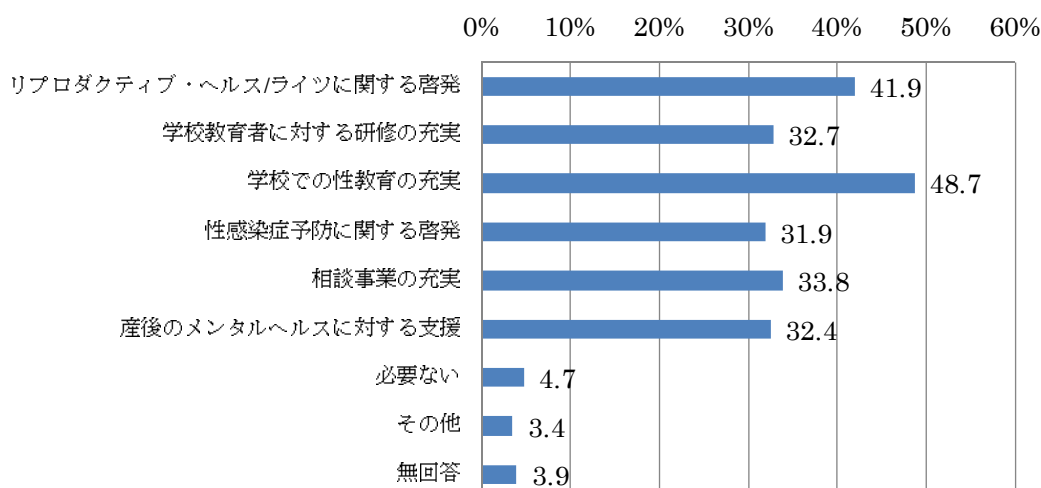
るなど社会的に好ましくない」は男性が8.9%、女性が3.4%と、男性が5.5ポイント高かった。また「わからない」も男性のほうが多く、男性17.5%、女性14.4%となった。「女性の身勝手を認めるから好ましくない」は女性で2.8%、男性で2.1%と、男女とも非常に少なかった。



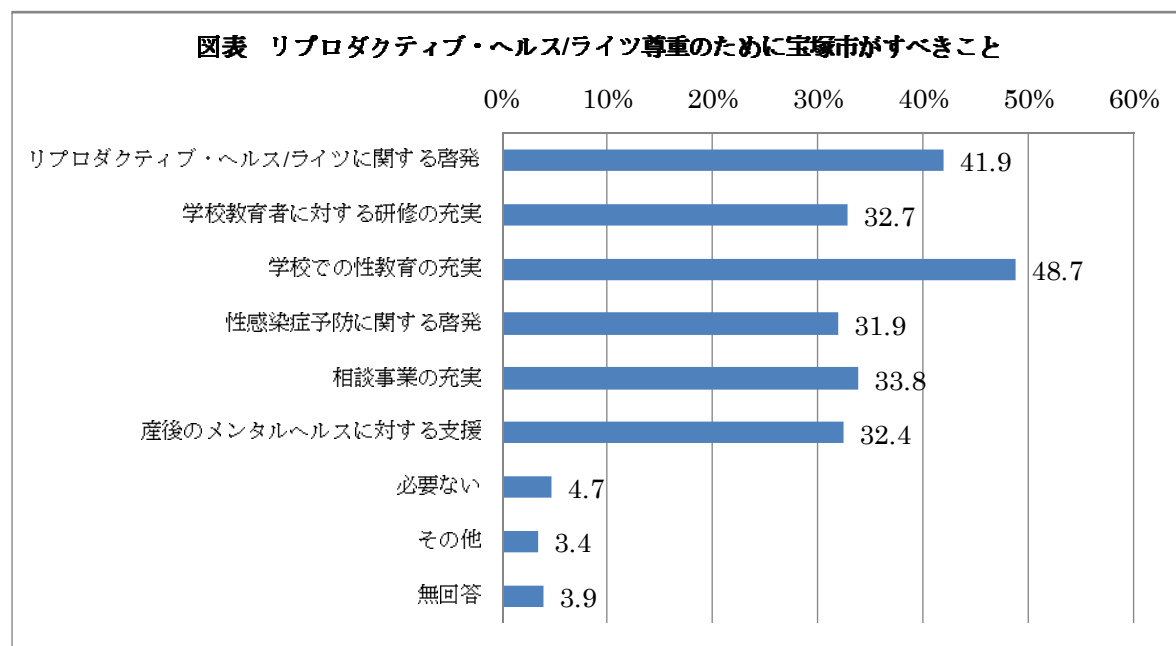
年齢別で違いをみると、「女性が自立し健康に生きるために重要な権利である」と答えた人は「16～24歳」がもっとも多く80.0%、「65歳以上」でもっとも少なく64.7%で、ほぼ年齢が高くなるにつれ減少していく傾向がみられた。「出生率の低下につながるなど社会的に好ましくない」は「65歳以上」で8.6%、「55～64歳」で6.1%であるが、それ以外の年齢層ではいずれも5%未満と少ない。「女性の身勝手を認めるから好ましくない」は低い年齢層では答えた人はおらず、他の年齢層においても非常に少なかった。

問18-2 あなたは、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)の尊重のため、今後、宝塚市はどのような点に力を入れる必要があると思いますか。(あてはまる番号をすべて)

**図表 リプロダクティブ・ヘルス/ライツ尊重のために宝塚市がすべきこと**



リプロダクティブ・ヘルス/ライツを尊重するため、宝塚市がどのような点に力を入れる必要があるか尋ねたところ、「学校での性教育（性の健康教育）の充実」（学校での性教育の充実）を挙げた人が 48.7%と一番多く、つぎに「リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発」が 41.9%と続き、その他の項目については「女性のからだや心についての相談事業の充実」（相談事業の充実）は 33.8%、「学校教育者に対する研修の充実」が 32.7%、「産後のメンタルヘルスに対する支援」が 32.4%、「性感染症予防（H I V/エイズも含む）に関する啓発」（性感染症予防に関する啓発）が 31.9%と、いずれも 3 割前後の人が必要性を指摘した。また、「必要ない」と答えた人は 4.7%とごくわずかであった。



これを性別でみていくと、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発」は女性が 42.0%、男性が 43.5%、「必要ない」は女性で 3.2%、男性で 7.1%と、それぞれ男性が若干上回った。それ以外の項目についてはいずれも女性が上回り、とくに「学校での性教育（性の健康教育）の充実」（学校での性教育の充実）を挙げた人は女性が 54.9%、男性で 41.1%と女性が 13.8 ポイント高く、また「女性のからだや心についての相談事業の充実」（相談事業の充実）でも女性が 38.4%、男性が 27.5%と 10.9 ポイント女性が上回った。

図表 年齢別 リプロダクティブ・ヘルス/ライツ尊重のために宝塚市がすべきこと(MA)

	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発	学校教育者に対する研修の充実	学校での性教育の充実	性感染症予防に関する啓発	相談事業の充実	産後のメンタルヘルスに対する支援	必要ない	その他	無回答
16歳～24歳	37.8	15.6	46.7	26.7	46.7	33.3	2.2	2.2	0.0
25歳～34歳	39.2	23.0	45.9	32.4	32.4	45.9	5.4	4.1	0.0
35歳～44歳	39.1	29.8	57.0	37.7	30.5	43.7	6.6	2.0	2.6
45歳～54歳	51.9	35.0	45.0	30.0	36.9	28.8	3.1	5.0	0.0
55歳～64歳	44.6	43.9	51.4	37.8	40.5	34.5	6.1	2.7	2.0
65歳以上	38.9	33.0	47.5	28.4	29.7	25.1	4.3	4.6	6.3

(単位:%)

つぎに年齢別でみていくと、いずれの年齢層でも「学校での性教育（性の健康教育）の充実」（学校での性教育の充実）を挙げた人がもっとも多く、一番多い「35～44 歳」で 57.0%、一番少ない「45～54 歳」でも 45.0%と、どの年齢層でも 5 割前後であった。「リプロダク

「タイプ・ヘルス/ライツ」に関する啓発」はいずれの年齢層においても4割前後が必要性を指摘し、とくに「45～55歳」では51.9%と半数を超えた。「学校教育者に対する研修の充実」については35歳以上においては3割近くかそれ以上が必要性を挙げたが、「16～24歳」と「25～34歳」という低い年齢層では15.6%、23.0%と、少ない傾向にあった。「性感染症予防（HIV/エイズも含む）に関する啓発」（性感染症予防に関する啓発）はどの年齢層でも3割前後が必要だと答え、「女性のからだや心についての相談事業の充実」（相談事業の充実）も「65歳以上」のみ3割を下回るが、それ以外の年齢層では3割から4割の人が必要性を挙げた。また、「産後のメンタルヘルスに対する支援」は「45～54歳」と「65歳以上」が3割を切るものの、それ以外の年齢においては3割から4割が必要性を指摘した。「必要ない」とした人は、どの年齢層においても、5%前後とごくわずかで、もっとも少ない「16～24歳」では2.2%に止まった。